
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1375 号 平成 30 年 2 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会からのお知らせ	2
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 2月5日～2月9日 ◆◇◆

≪ 2月6日（火） ≫

「全国雪寒都市対策協議会」では、今冬の大雪被害が深刻化していることから、「大雪被害に関する緊急提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、大雪による除排雪経費に係る特別交付税の重点配分をはじめ、農林水産物や農林水産業用施設の被害に係る支援措置などを求めている。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/member/kyougikai/p_kyougikai/ky_sekkantoshi/sekkantoshi_opinion/2018/02/300206kinkyuteigen.php

[経済部]

≪ 2月7日（水） ≫

「平成30年北方領土返還要求全国大会」を北方領土返還要求全国大会実行委員会（構成団体：北方領土返還要求運動連絡協議会、内閣府、地方六団体）の主催により国立劇場・大劇場において開催した。

大会は、第一部の元島民関係者らによるトークに続き、第二部の式典において、照屋・大会実行委員長（日本青年団協議会会長）の開会あいさつの後、安倍・内閣総理大臣からあいさつ、河野・外務大臣及び江崎・北方対策担当大臣並びに各界各層代表から決意表明が行われ、最後に「平成30年大会アピール」が採択された。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月8日（木）》

「第2回少子化克服戦略会議」が開催され、関係者からのヒアリングの後、意見交換。本会から清原・三鷹市長が出席し、①若い人の減少により公共サービスの担い手がいなくなるが、公共サービスが低下することのないよう、科学技術やAIを活用するとともに、担い手となる若い人を増やしていくことが重要、②年間出生数の減少幅を縮小させるため、自治体としての取組を更に前進させるとともに、単独の自治体だけではなく、広域での取組についても方向性を示す必要がある、③若い人が子どもと出会うチャンスを作ることが、結婚、出産、育児への動機付けにつながることから、そうした場を広げていくことも大事である等の発言を行った。

[社会文教部]

《2月9日（金）》

「第94回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
2月11日 岡山県津山市谷口圭三 たにぐちけいぞう 1期(新任3月2日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
2月7日 沖縄県名護市 稲嶺 進
2月11日 福島県喜多方市 山口 信也
2月11日 福島県伊達市 仁志田 昇司
2月11日 鹿児島県志布志市 本田 修一
2月11日 沖縄県南城市 古謝 景春

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大雪により6市に災害救助法が適用される◇

平成30年2月4日から大雪による災害により、6市に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[2月6日付]

福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市（福井県）

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月13日～3月9日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
2月20日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年2月13日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年2月13日現在 ◆◆◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件

- 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
